

平成 30 年度伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査報告書

弥 富 市 商 工 会

I 地域経済動向調査アンケートについて

1. 目的

「地域経済動向調査」の目的は、当調査を基にデータの蓄積、分析を行い、弥富市内事業者の経営計画策定や経営改善に役立つ資料として使用されることを目的とする。

2. アンケート調査実施方法

弥富市内の事業所のうち事業者数の多い業種である商業・サービス業、製造業、建設業について、商工会会員企業に対し年1回アンケート調査を実施する。回収方法は、FAX等による。

3. アンケート調査項目

<フェイス情報>

企業名（非公開）、業種、従業員数（正規、非正規）

(1) 景況・業況感

- ①現在の売上高（前年同期比 好転、横ばい、悪化）
- ②当期の採算状況（黒字、トントン、赤字）

(2) 価格関係

- ①販売・受注価格（上昇、不変、下落）
- ②仕入・材料価格（上昇、不変、下落）

(3) 金融関係

資金繰り状況（良好、良くも悪くもない、悪い）

(4) 労働・雇用

- ①雇用人数（前年より 増加、不変、減少）
- ②雇用状況（過剰、適正、不足）
- ③賃金支払額（前年より 増加、横ばい、減少）

(5) 設備関係

- ①当期の設備投資予定（あり、なし）
- ②次期の設備投資予定（あり、なし）

(6) 貴社の抱えている問題点や事業の課題について記述してください。

4. アンケート調査数

商業・サービス業	20社
製造業	10社
建設業	14社

II 地域経済動向調査分析

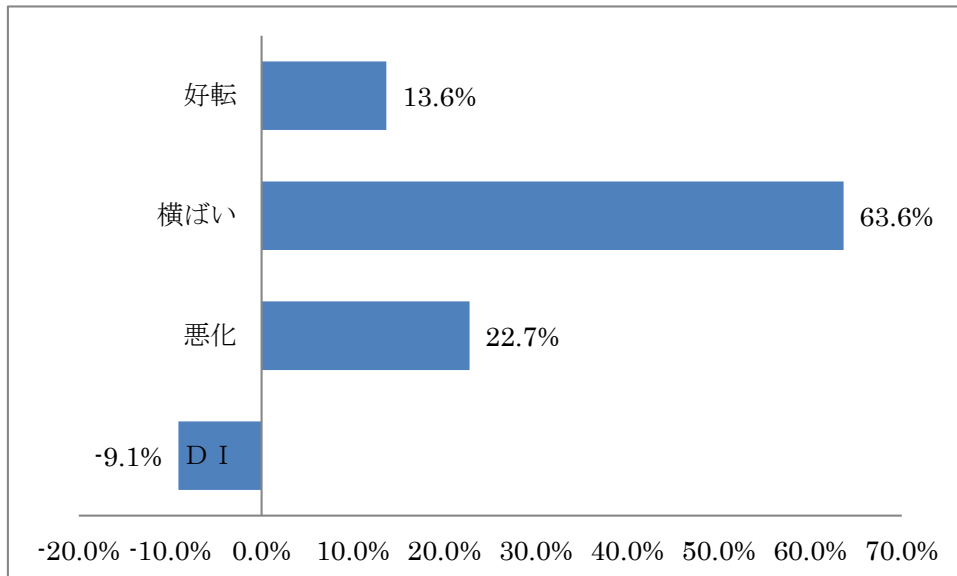
当調査における対象事業所数の当初計画は40社程度を選定するとしていたが、44社より回答を得ることができた。44社のうち約41%が従業員規模10名以下であり、21名以上の中小企業も6社含まれている。

分析方法として、Diffusion Index (D I : ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、 $D I = (\text{第1選択肢の回答社数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答社数構成百分比})$ により算出した。以下、D I はグラフにおいて%表示されているが、%ポイントのことである。

1. 全業種

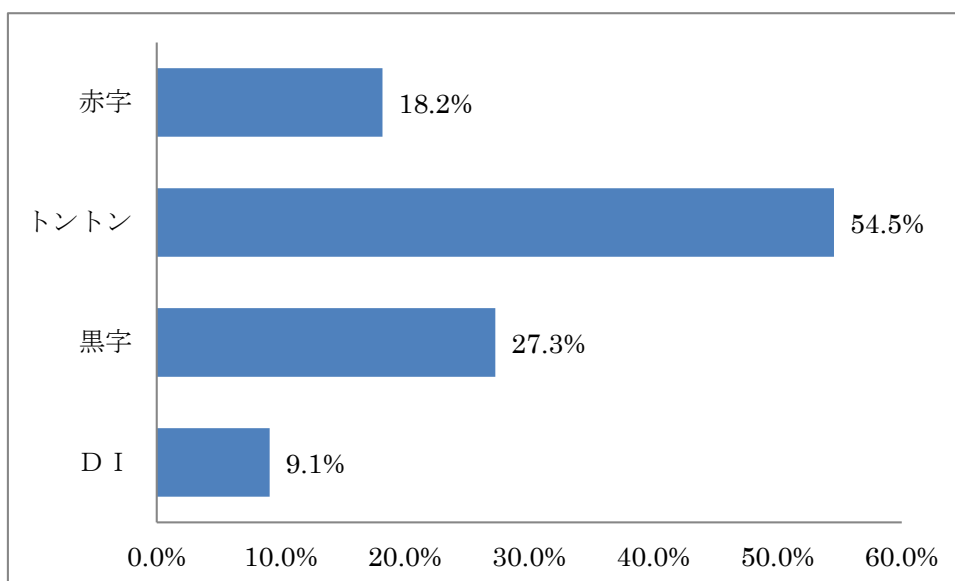
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



前年と比較した売上高について、好転から悪化を差し引いた売上高D I は、▲9.1%ポイントとなっている。愛知県の行った平成30年10～12月期中小企業景況調査における全産業の売上D I は▲8.0%ポイントであり、当調査の対象期間と異なっているが、回復が遅れていると考えられる。

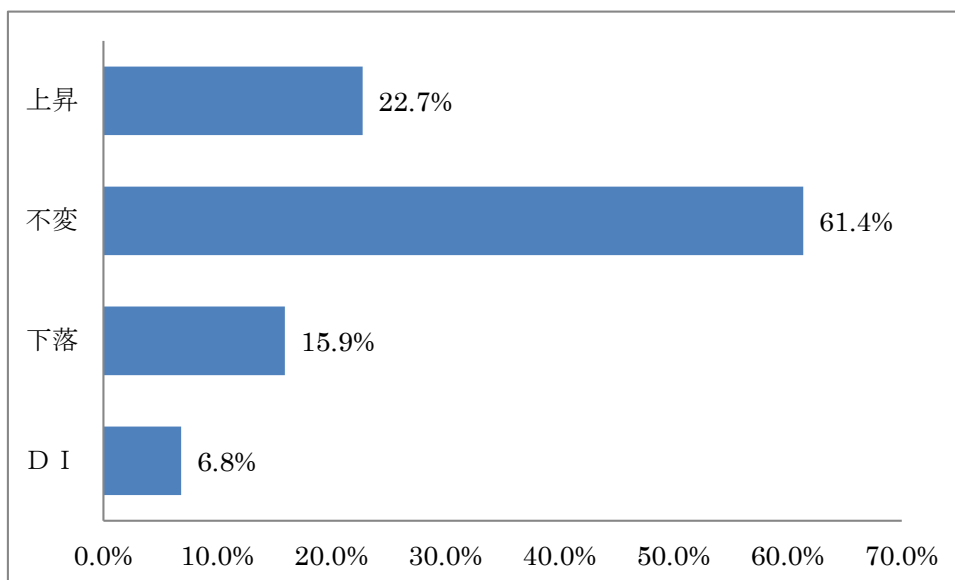
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業 18.2%から赤字企業 27.3%を差し引いた採算D Iは9.1%ポイントとなっている。愛知県の行った平成30年10～12月期中小企業景況調査における全産業の採算D I 16.0%ポイントと比較すると採算の状況は弱いといえる。

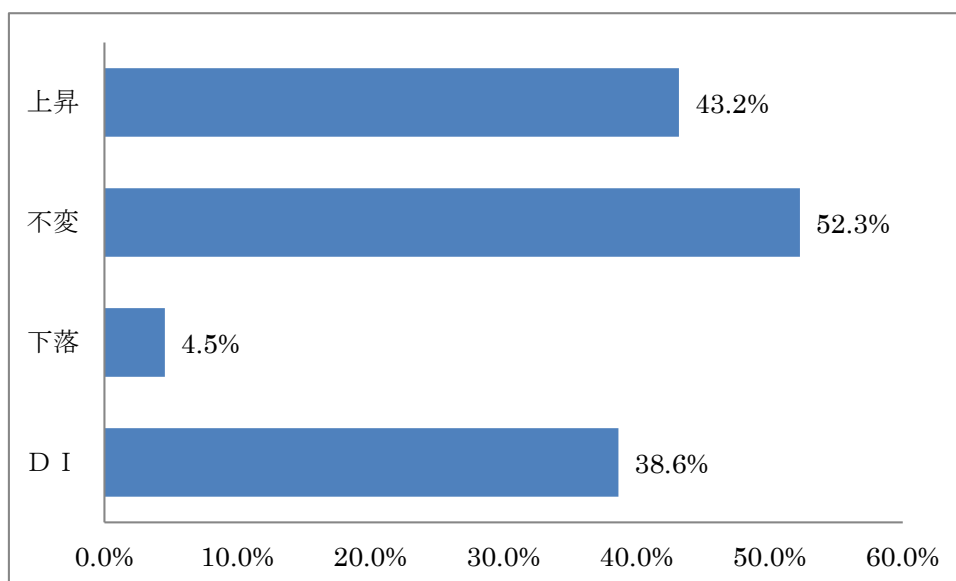
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇 22.7%から下落 15.9%を差し引いた販売・受注価格D Iは、6.8%ポイントとなっている。

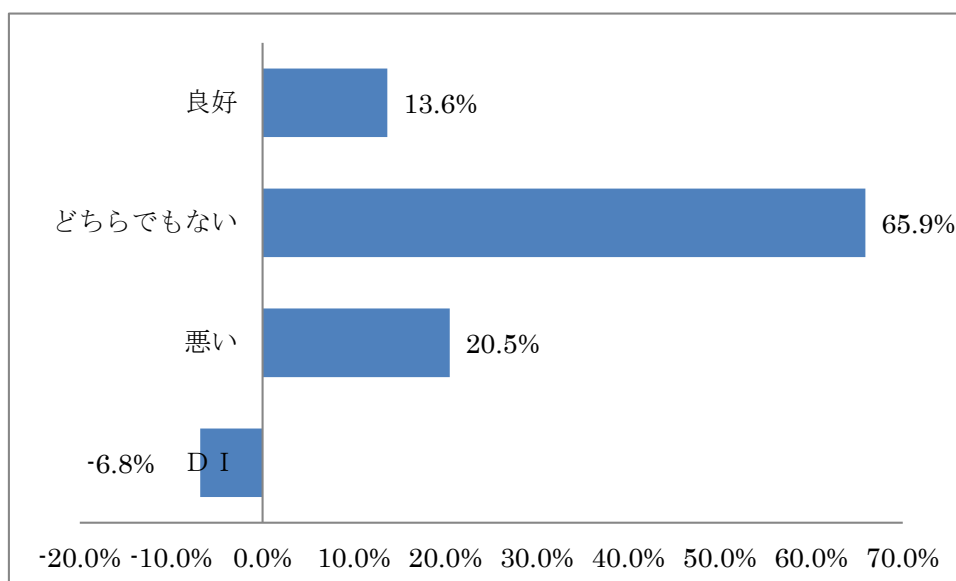
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、下落したと回答した企業はわずか4.5%であり、上昇したと回答した企業43.2%を大きく下回っている。

(3) 金融関係

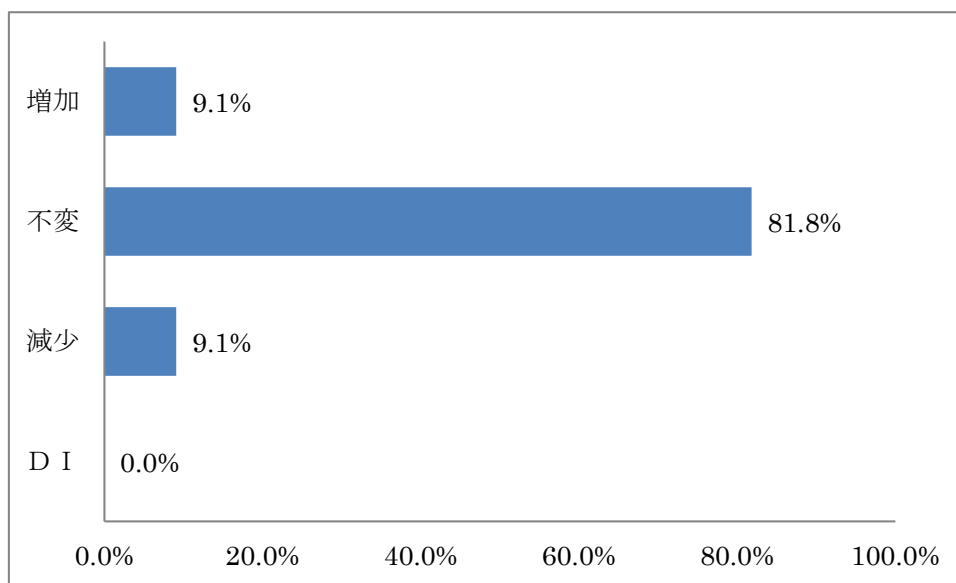
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好13.6%から悪い20.5%を差し引いた資金繰りD Iは、▲6.8%ポイントである。愛知県に行った平成30年10～12月期中小企業景況調査における全産業の資金繰りD Iは▲10.0%ポイント、金融機関の貸出態度D Iは11.1%ポイントであった。

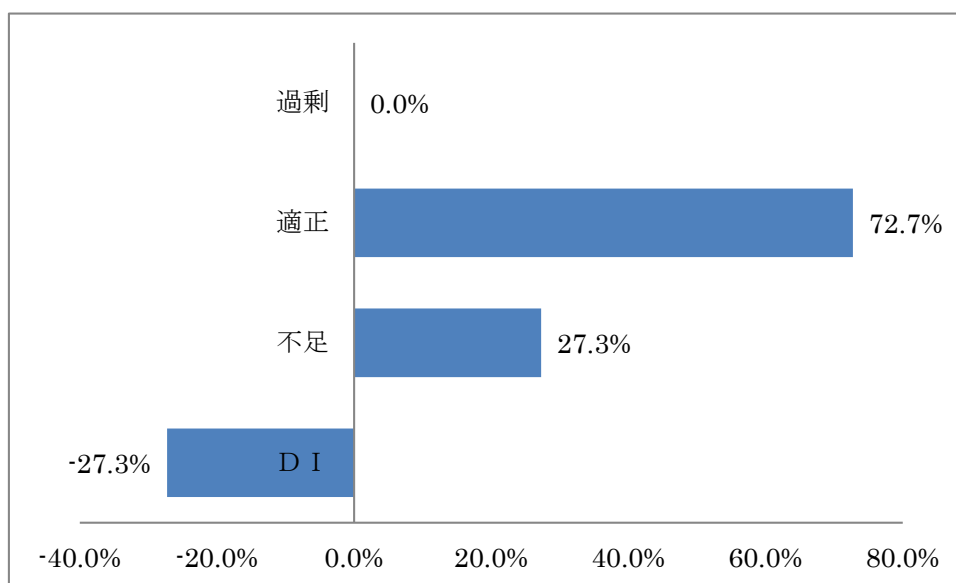
(4) 労働・雇用

①雇用人数



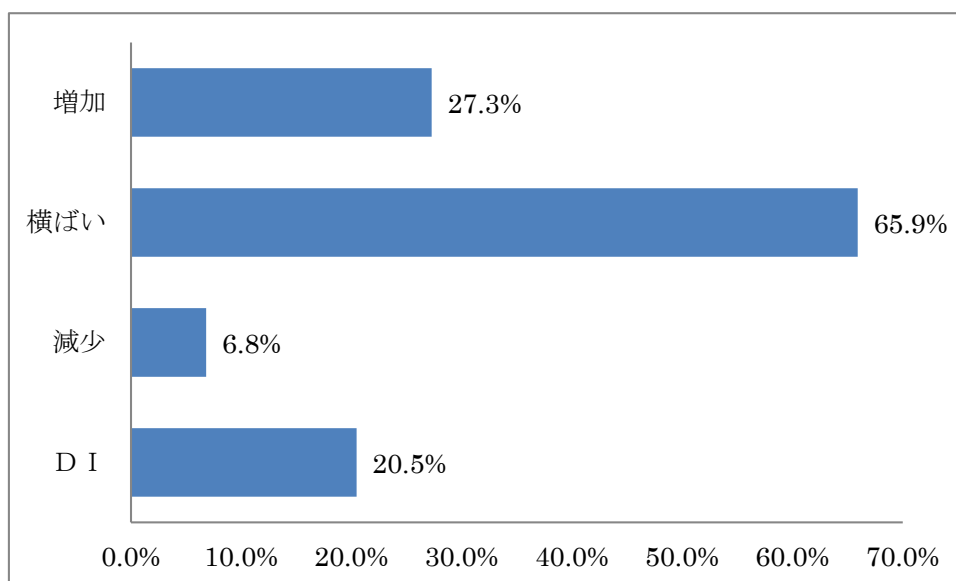
労働・雇用状況について、雇用人数が増加した企業は9.1%、減少した企業は9.1%である。D Iは0%ポイントとなっている。

②雇用状況



雇用状況について、過剰感はなく、不足としている企業が27.3%である。愛知県の行った平成30年10～12月期中小企業景況調査における全産業の雇用人員D Iは▲36.3%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加した企業は 27.3%、減少した企業 6.8%を上回り、賃金支払額D Iは 20.5%ポイントとなっている。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

設備投資を実施した、または、実施予定とした企業数を調査企業数で除した設備投資実施率は 9.0%である。愛知県の行った平成 30 年 10～12 月期中小企業景況調査における全産業の設備投資実施率は 39.6%であった。

②次期の設備投資予定

次期の設備投資を予定している企業は 13.6%である。

(6) 貴社の抱えている問題点や事業の課題について記述してください。

問題点や課題は自由回答のため、未記入や複数の記載が見られた。

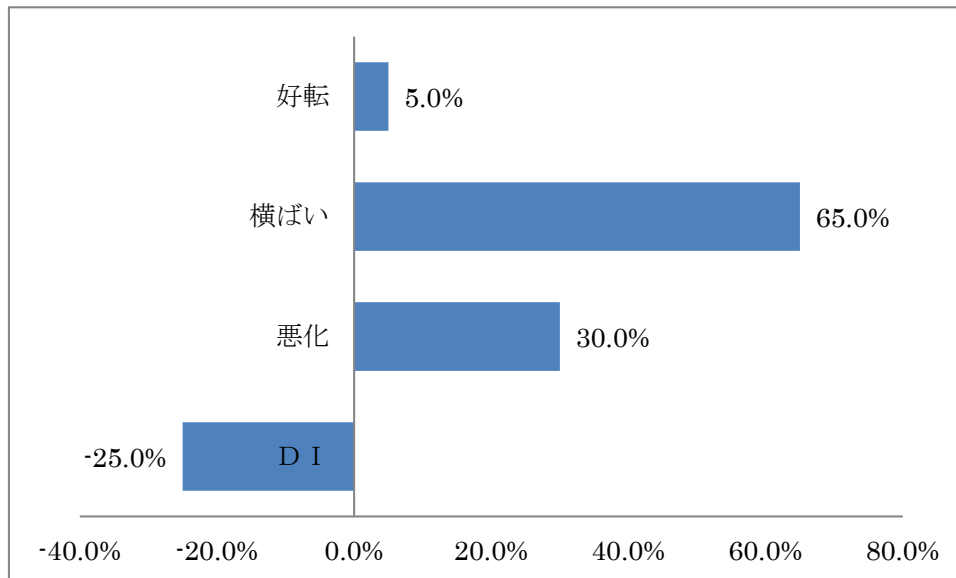
- ・資金不足
- ・人材不足・社員の資質向上
- ・人口減少・高齢化

2. 商業・サービス業

商業・サービス業には、卸・小売業、サービス業全般、飲食業、不動産業が含まれている。

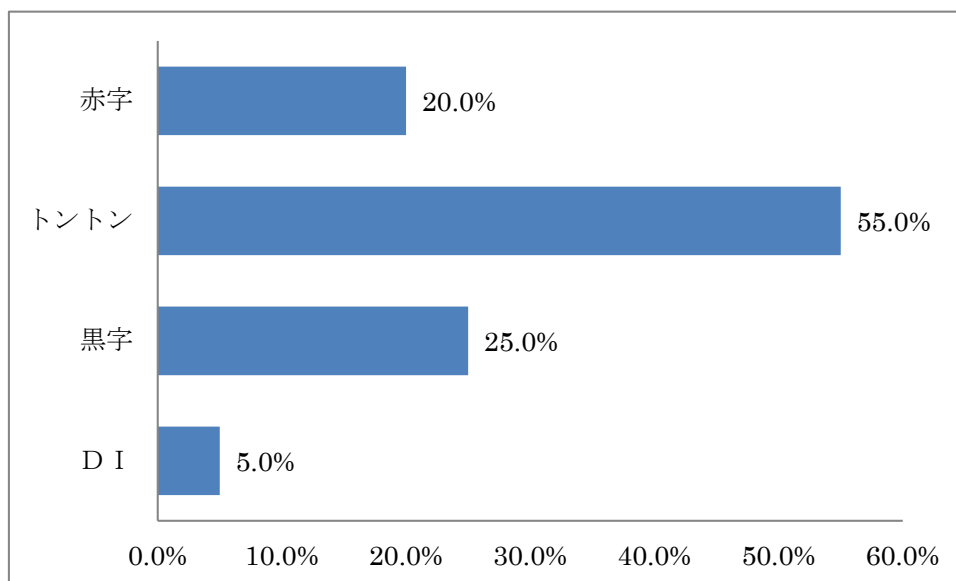
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



商業・サービス業の売上高について、前年同期と比較して好転した企業は5.0%、悪化した企業は30.0%であり、売上高D Iは▲25.0%ポイントとなっている。

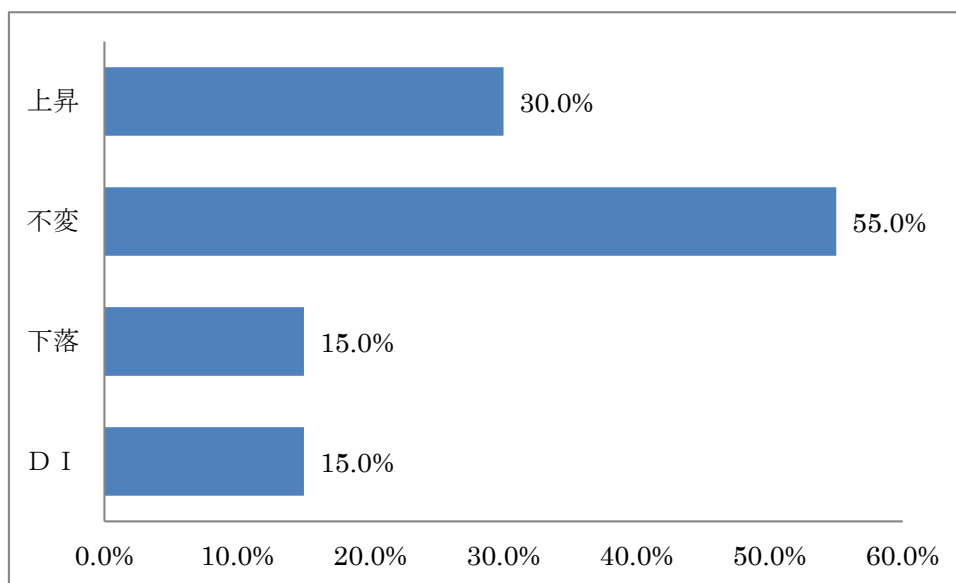
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業は25.0%、赤字企業は20.0%であり、採算D Iは5.0%ポイントとなっている。

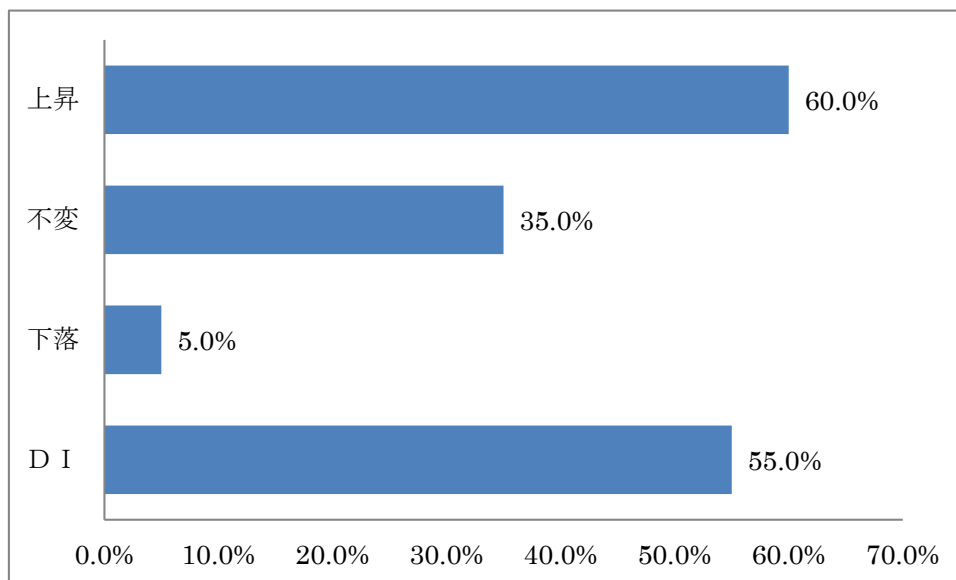
(2) 価格関係

①販売・受注価格



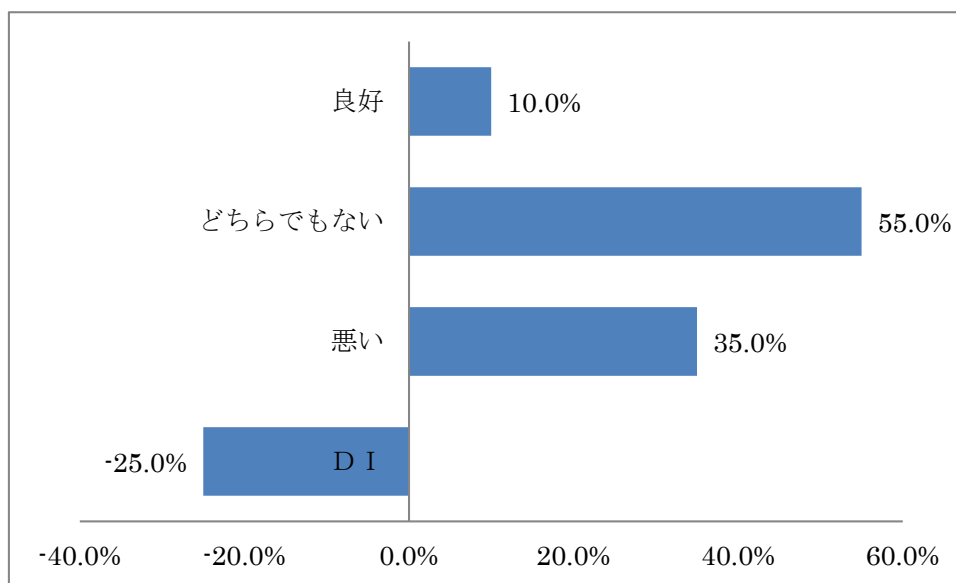
販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 30.0%、下落したと回答した企業は 15.0%となっており、販売・受注価格D Iは 15.0%ポイントであった。

②仕入・材料価格



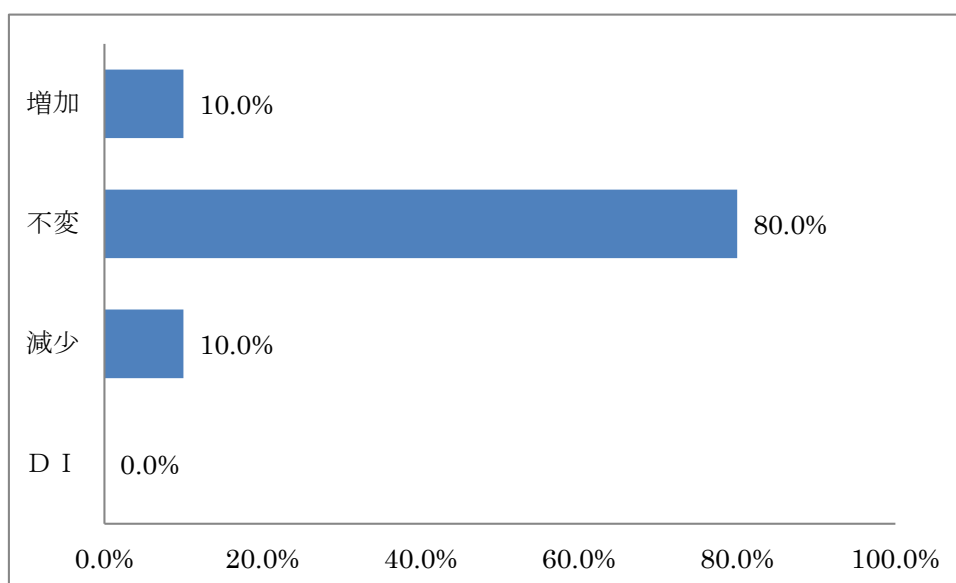
仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 60.0%、下落したと回答した企業は 5.9%となっており、仕入・材料価格D Iは 55.0%ポイントであった。

(3) 金融関係
資金繰り状況



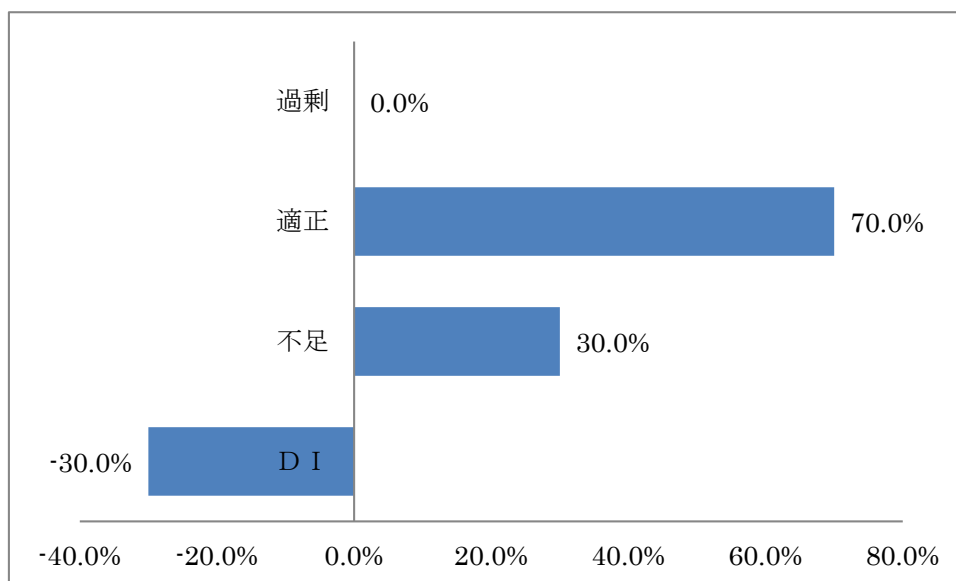
資金繰り状況について、良好と回答した企業は 10.0%、悪いと回答した企業は 35.0%となっており、資金繰り状況D Iは▲25.0%ポイントであった。

(4) 労働・雇用
①雇用人数



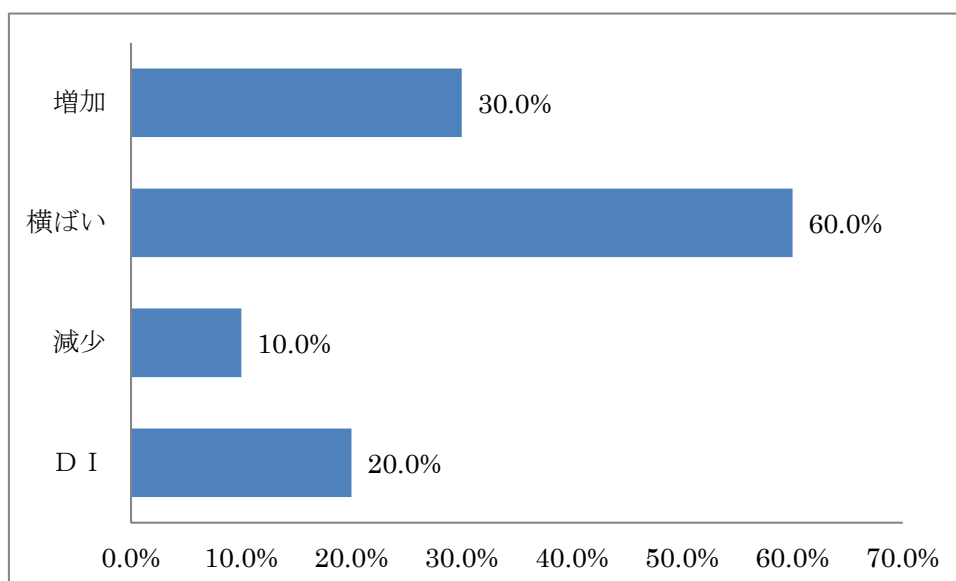
労働・雇用について、雇用人数に関して増加したと回答した企業は 10.0%、減少したと回答した企業は 10.0%となっており、雇用人数D Iは 0%ポイントであった。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は30.0%となっており、雇用状況D Iは▲30.0%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加したと回答した企業は30.0%、減少したと回答した企業は10.0%となっており、賃金支払額D Iは20.0%ポイントであった。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

商業・サービス業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は15.0%であった。

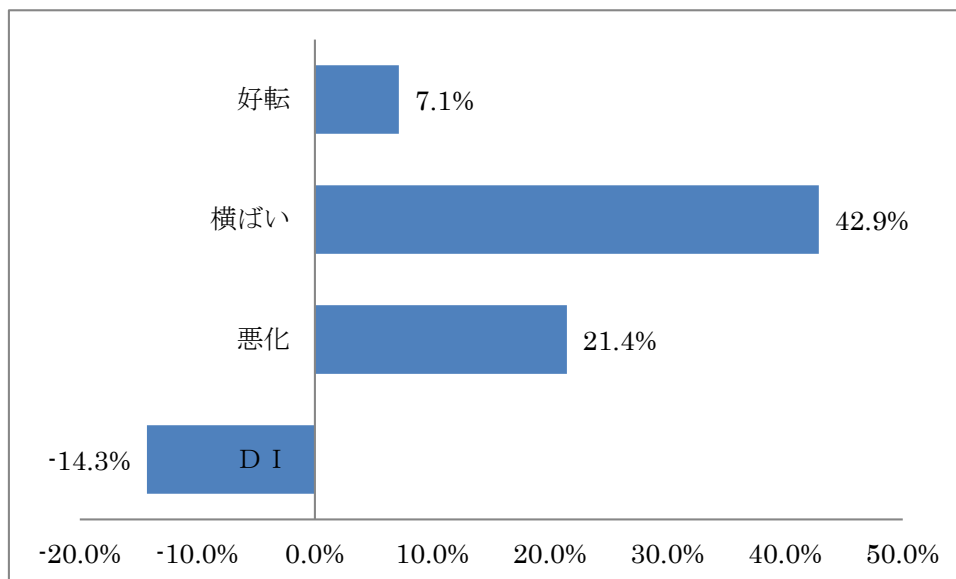
②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は25.0%である。

3. 製造業

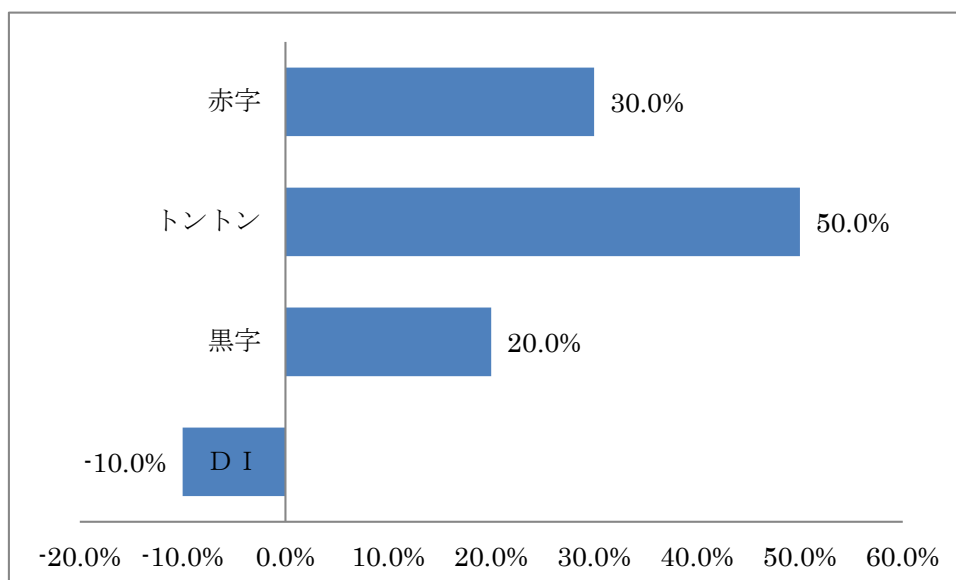
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



製造業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は7.1%、悪化したと回答した企業は21.4%となっており、売上高D Iは▲14.3%ポイントであった。

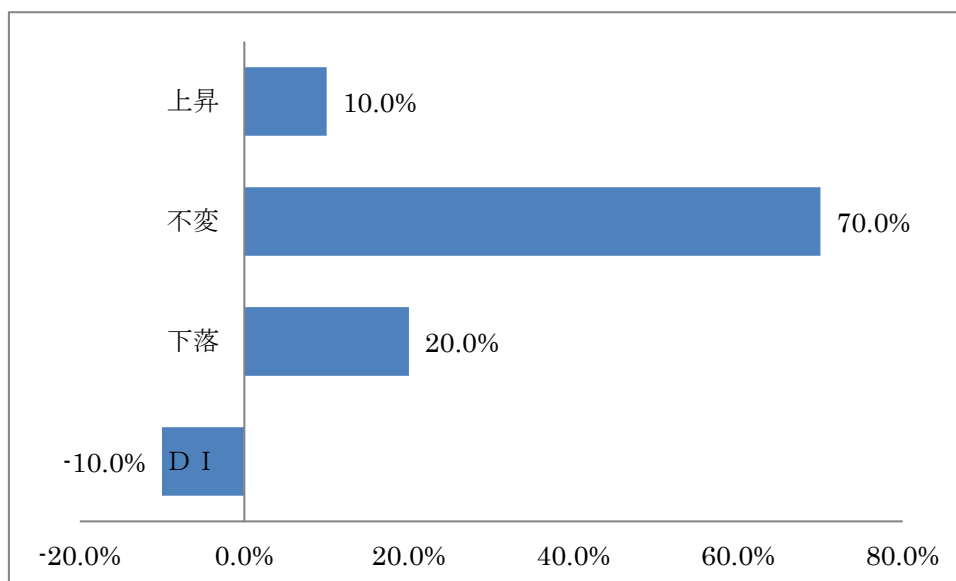
②当期の採算状況



採算の状況について、黒字企業は20.0%、赤字企業は30.0%であり、採算D Iは▲10.0%ポイントであった。

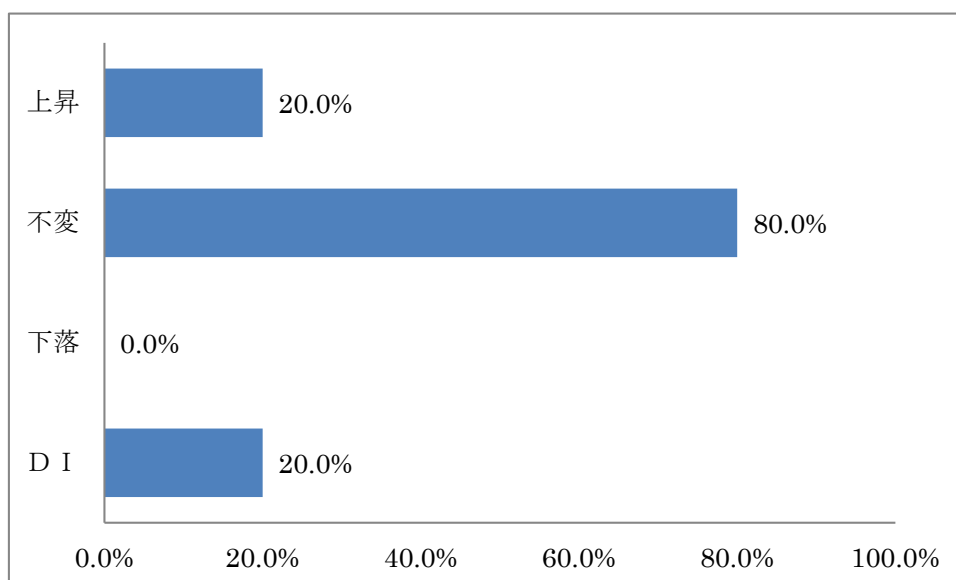
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 10.0%、下落したと回答した企業は 20.0%となっている。販売・受注価格 D I は▲10.0%ポイントであった。

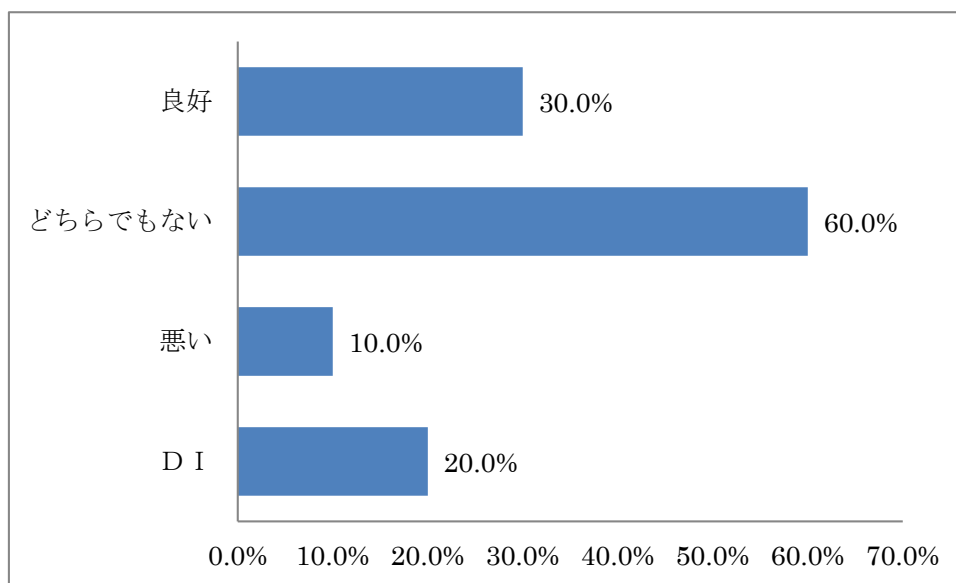
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 20.0%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格 D I は 20.0%ポイントであった。

(3) 金融関係

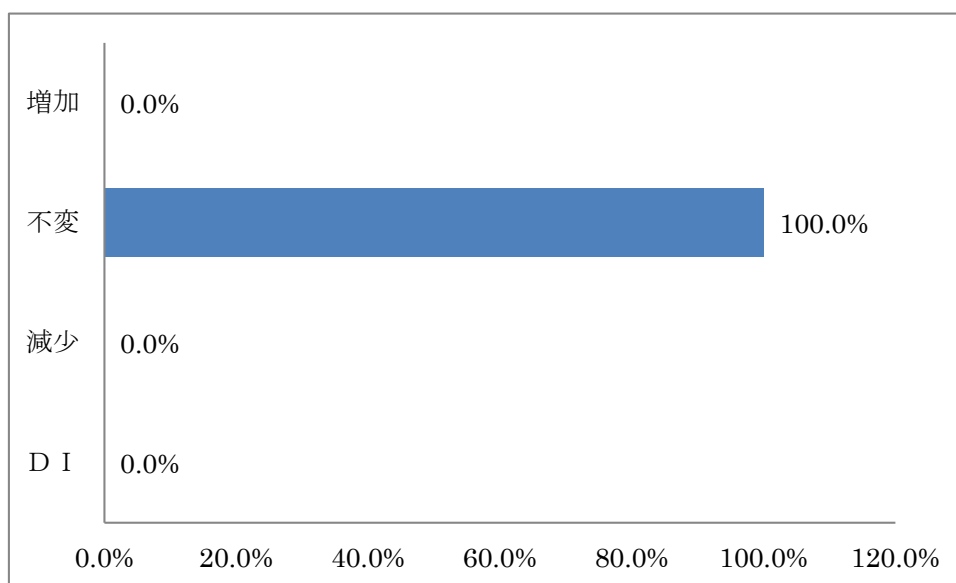
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業は 30.0%、と悪いと回答した企業は 10.0%、資金繰り状況D Iは 20.0%ポイントであった。

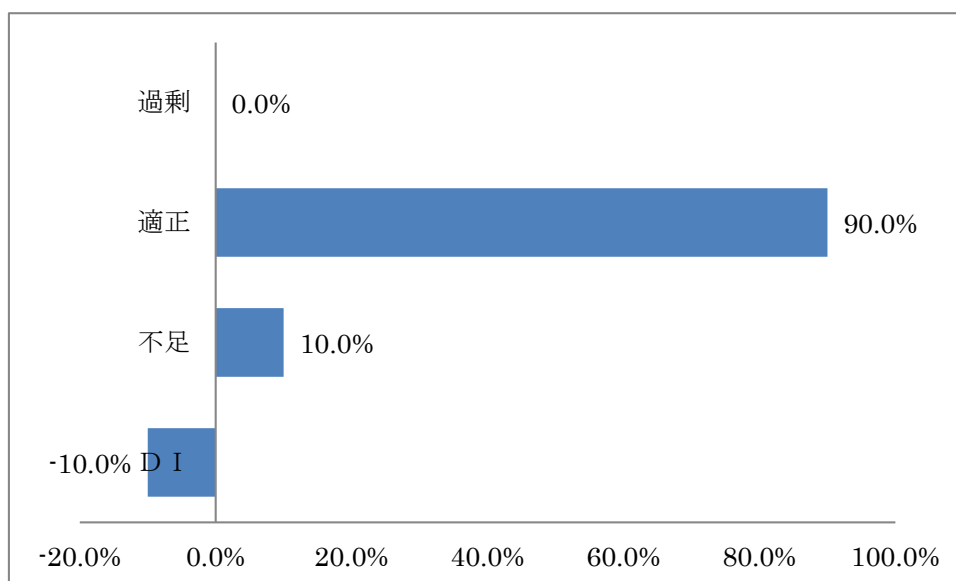
(4) 労働・雇用

①雇用人数



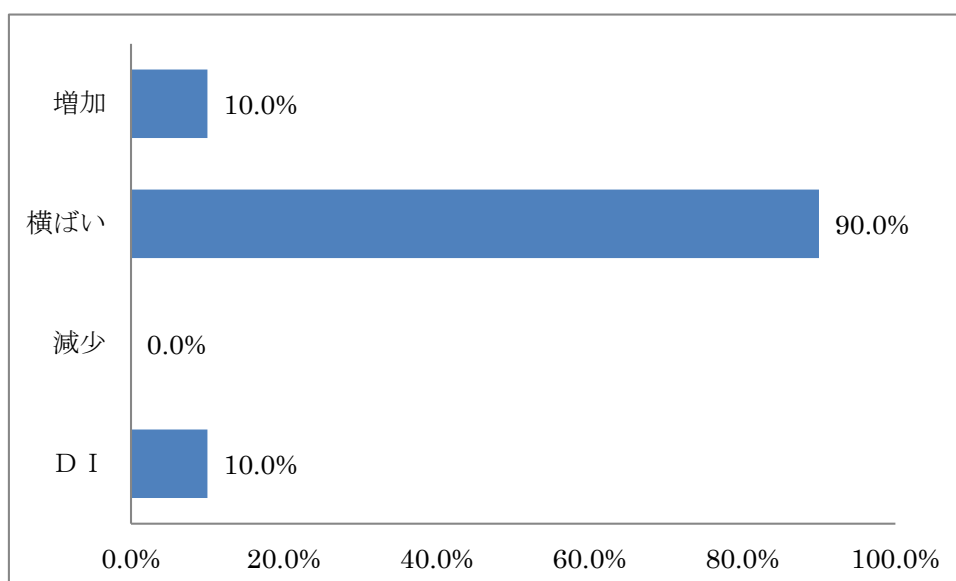
労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業も減少したと回答した企業もなく、雇用人数D Iは 0.0%であった。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は10.0%となっており、雇用状況D Iは▲10.0%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加したと回答した企業は10.0%、減少したと回答した企業は0.0%となっており、賃金支払D Iは10.0%ポイントであった。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

製造業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は0.0%であった。

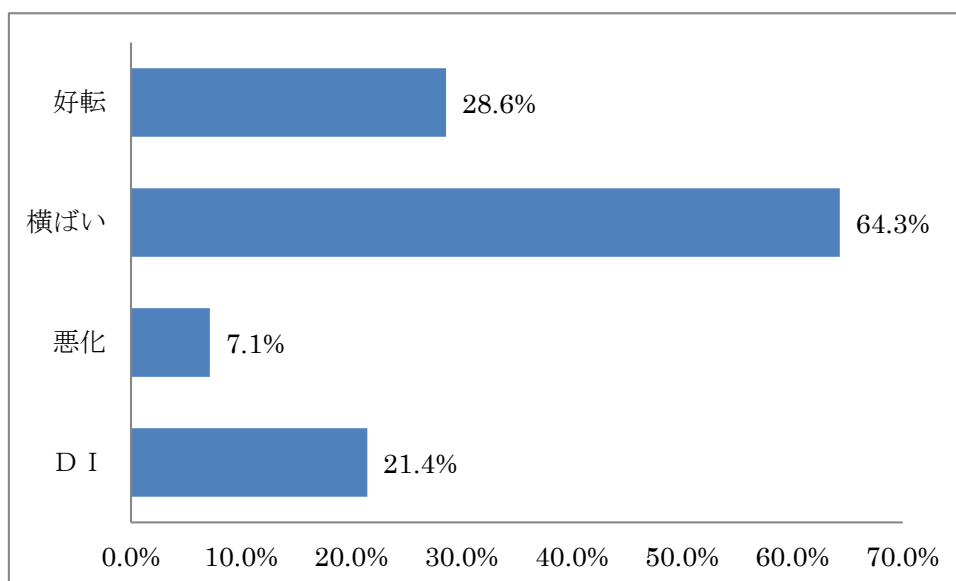
②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は0.0%である。

4. 建設業

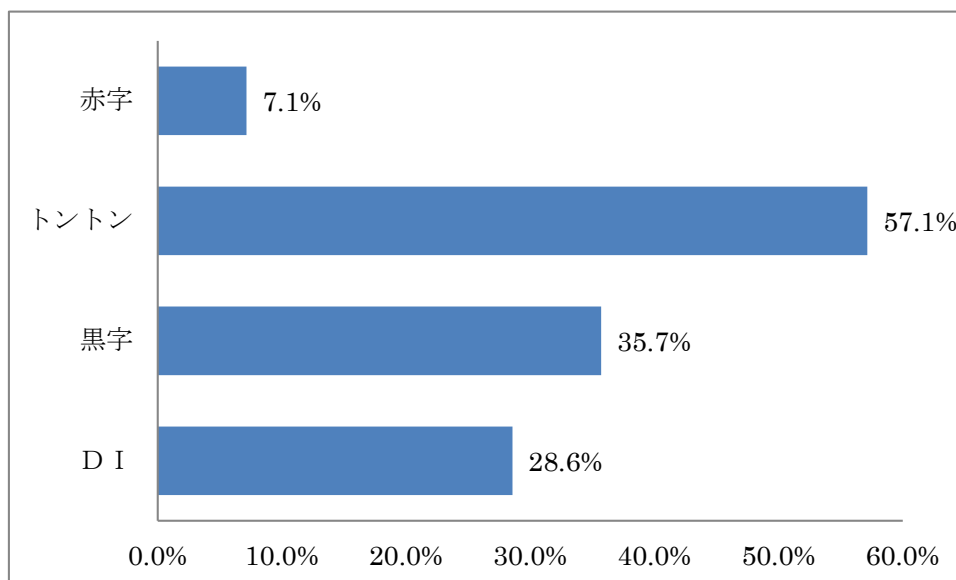
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



建設業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は28.6%、悪化したと回答した企業は7.1%となっており、売上高D Iは21.4%ポイントであった。

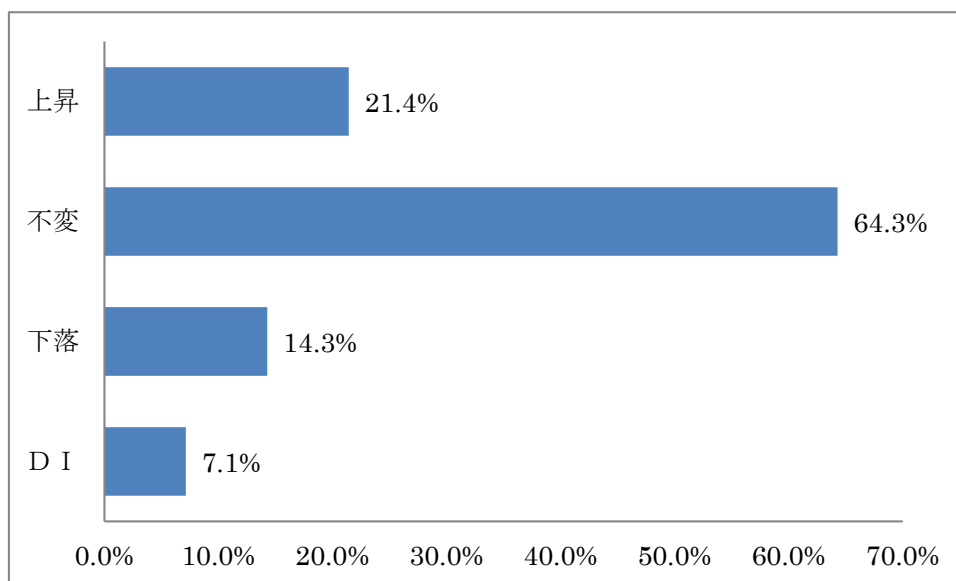
②当期の採算状況



採算の状況について、黒字と回答した企業は35.7%、赤字と回答した企業は7.0%となっており、採算D Iは28.6%ポイントであった。

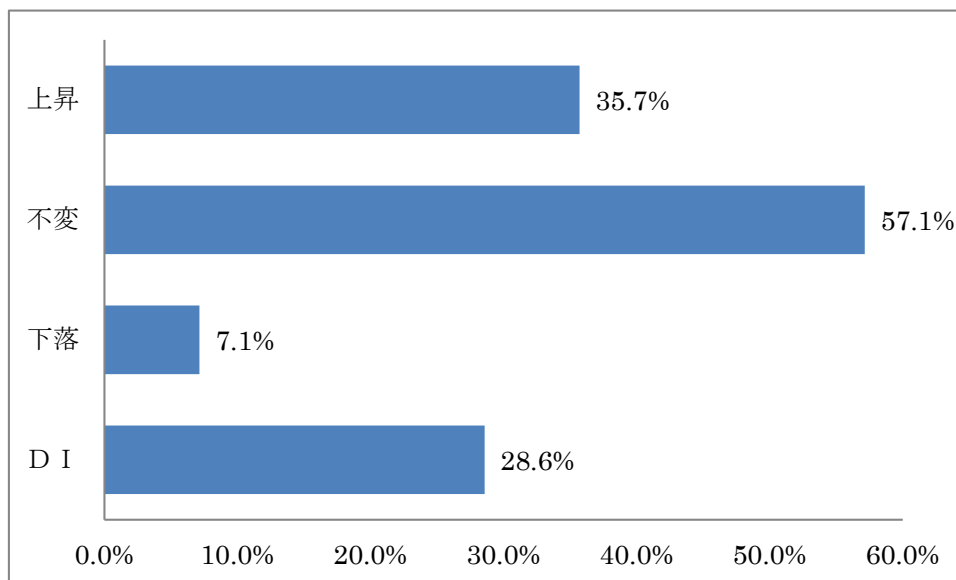
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 21.4%、下落したと回答した企業が 14.3%と同数となっており、販売・受注価格D Iは 7.1%ポイントであった。

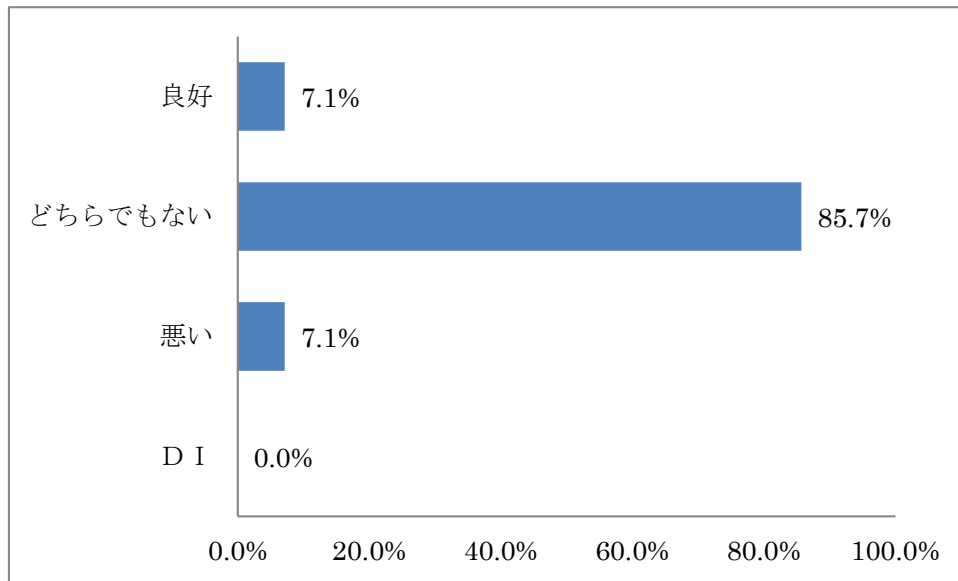
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 35.7%、下落したと回答した企業は 7.1%となっており、仕入・材料価格D Iは 28.6%ポイントであった。

(3) 金融関係

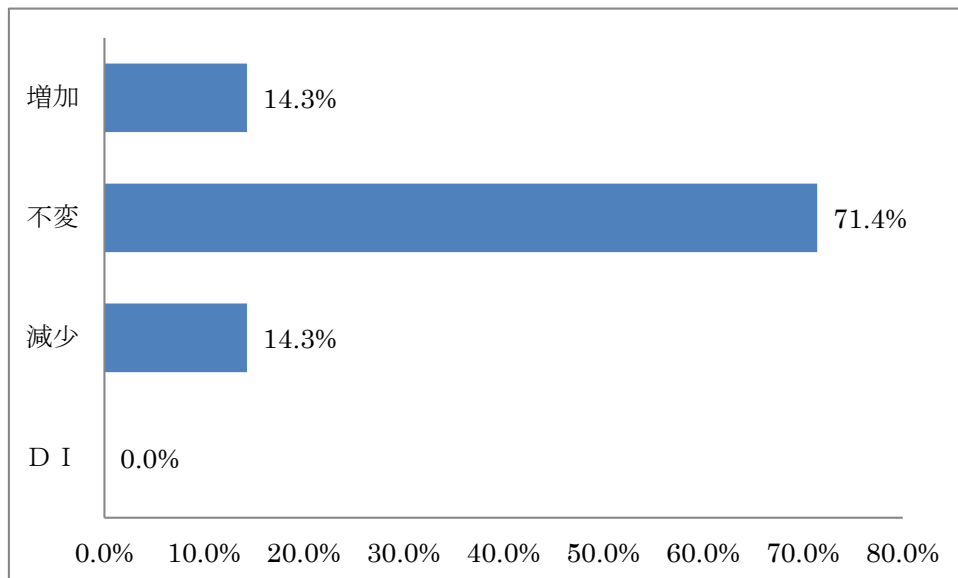
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業と悪いと回答した企業が同数の7.1%であり、資金繰りD Iは0.0%ポイントであった。

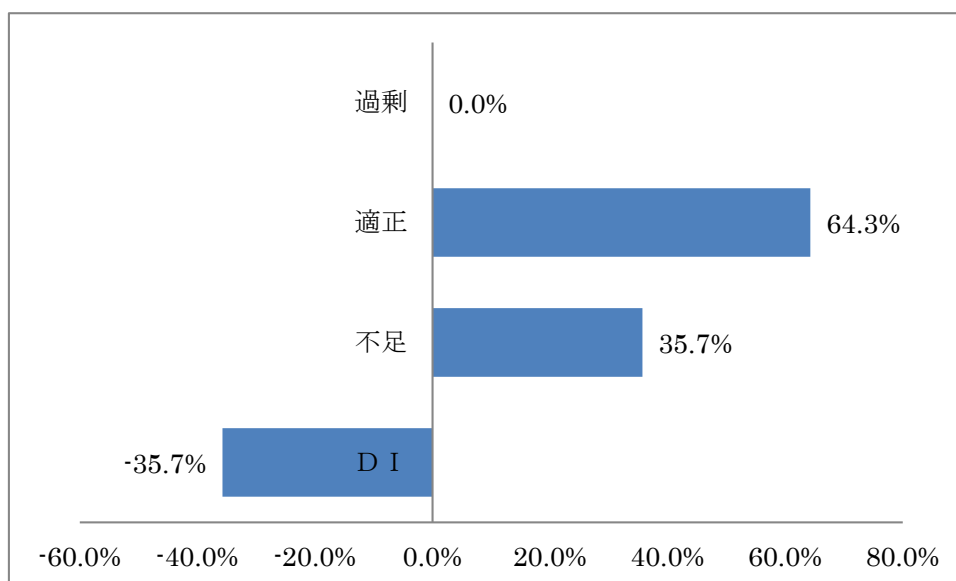
(4) 労働・雇用

①雇用人数



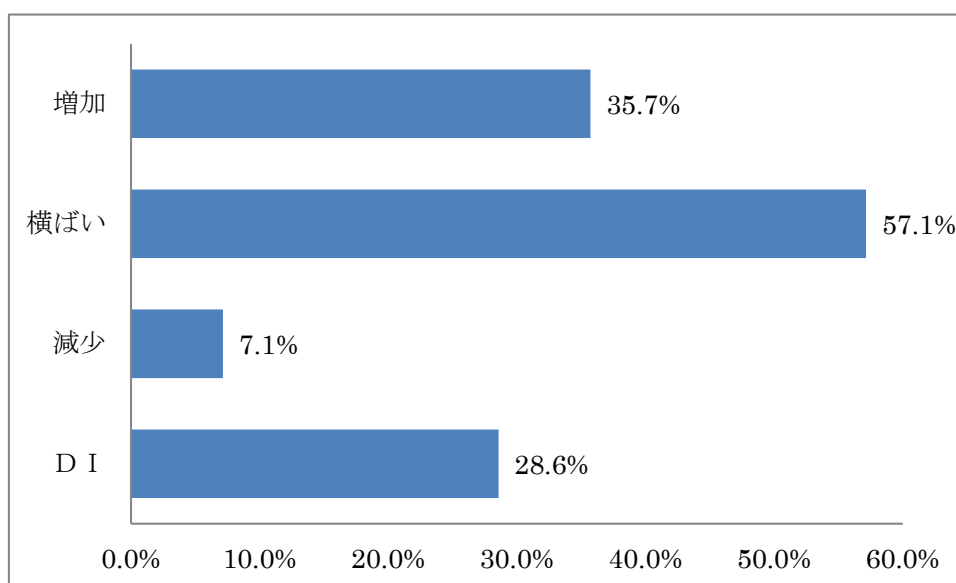
労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業と減少した企業が同数の14.3%となっており、雇用人数D Iは0.0%ポイントであった。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は35.7%となっており、雇用状況D Iは▲35.7%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加したと回答した企業は35.7%、減少したと回答した企業は7.1%となっており、賃金支払額D Iは28.6%ポイントであった。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

建設業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は7.1%であった。

②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は7.1%である。

平成 30 年度伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査報告書

平成 31 年 2 月発行

編集・発行

弥 富 市 商 工 会

〒498-0027

愛知県弥富市鰐浦町南前新田 111

☎0567-65-3100